

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 大

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員

(氏名) 平田 雄一郎

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,847	16.0	654	—	568	—	463	—
22年3月期第3四半期	22,275	△33.0	△599	—	△757	—	△233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	44.11	—
22年3月期第3四半期	△22.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	52,483	16,654	31.3	1,562.52
22年3月期	51,794	16,635	31.6	1,557.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,416百万円 22年3月期 16,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	28.5	1,000	174.5	800	342.0	600	—	57.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 10,756,090株 22年3月期 10,756,090株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 249,387株 22年3月期 249,387株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,506,703株 22年3月期3Q 10,506,703株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や新興国経済に牽引されるなど景気持ち直しの動きが見られましたが、金融システムに対する不安による海外景気の下振れ懸念や失業率の高止まりが続くなど、景気は足踏み局面にありました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業の収益性の改善に支えられた設備投資により、受注状況に回復基調が見られるようになりましたが、受注価格の低下や為替変動による影響など先行きは引続き予断できない状況ですので成長事業へのシフトやグローバルな営業活動の強化、一層のコスト低減・商品開発力の強化などを図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は258億47百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は6億54百万円（前年同期は5億99百万円の営業損失）、経常利益は5億68百万円（前年同期は7億57百万円の経常損失）、また、子会社の売上債権の貸倒引当処理が発生したものの売上高の増加とコスト低減により四半期純利益は4億63百万円（前年同期は2億33百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、国内市場の設備投資は依然として低調に推移しましたが、北米向けの大型案件の受注に加え、アジア市場での売上を計上し、売上高は36億28百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

2) FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業

FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、国内向けの売上が低調であったことに加え、海外案件受注の遅れなどにより、売上高は52億56百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

3) 半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復により、半導体メーカーの設備投資が増加したことに加え、大型製造受託案件の売上を予定どおり計上し、売上高は59億12百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりましたタイヤ業界向けの設備および薄型テレビなどの家電業界向け設備の売上を予定どおり計上し、売上高は76億35百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業は低調でしたが、タイヤ業界向けの設備を中心とした物流機器及び家電関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業の売上は堅調に推移し、売上高は229億97百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は10億15百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業が低調であったことにより、売上高は8億76百万円（前年同期比25.9%減）、営業損失は1億77百万円（前年同期は2億11百万円の営業損失）となりました。

3) 北米

北米におきましては、主力である自動車関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業における売上を予定どおり計上したことにより、売上高は16億33百万円（前年同期比176.2%増）、営業利益は1億44百万円（前年同期は1億55百万円の営業損失）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、家電メーカーの設備投資の手控えの影響を受けたことに加え、自動車関連生産設備事業が低調であったことにより、売上高は3億39百万円（前年同期比20.0%増）、営業損失は3億15百万円（前年同期は1億59百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億88百万円増加し、524億83百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少32億96百万円、受取手形及び売掛金の増加18億61百万円、仕掛品の増加18億41百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億69百万円増加し、358億29百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加13億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少29億34百万円、長期借入金の増加24億22百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から31.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて32億96百万円減少し、68億25百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億80百万円に対し、売上債権の増加17億89百万円、たな卸資産の増加22億64百万円、仕入債務の増加15億43百万円等により、20億20百万円の支出（前年同四半期は110億57百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億74百万円等により、1億86百万円の支出（前年同四半期は1億87百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入58億50百万円、長期借入金の返済による支出63億61百万円、社債の償還による支出4億25百万円等により、10億9百万円の支出（前年同四半期は92億96百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、世界経済の穏やかな回復が期待されるなか、企業収益の増加、雇用・所得環境の改善により、当社グループにおきましては、受注環境に明るい兆しがみえてくるなど、堅調なペースで売上高が推移しております。

このような中、成長事業へのシフトやグローバルな営業活動を更に強化していくとともにローコストデザインの推進や生産革新運動などによるコスト競争力の強化、個別案件の原価管理の徹底による採算向上を図るなど、安定した収益基盤を確立してまいります。

なお、平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に開示しております業績予想を以下のとおり修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	40,000	500	300	500	47 59
今回修正予想 (B)	43,000	1,000	800	600	57 11
増減額 (B-A)	3,000	500	500	100	—
増減率 (%)	7.5	100.0	166.7	20.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	33,455	364	180	43	4 19

(修正理由)

自動車関連、FPD関連、半導体関連、物流機器及び家電関連の各事業分野共に、市場の回復に伴って受注が増加しており、前回発表を上回る売上高を達成できる見通しとなりました。

営業利益、経常利益は、売上高の増加および一層のコスト低減などにより増加、子会社の売掛債権の貸倒引当処理が発生したものの、増収とコスト減の効果により四半期純利益も予想を上回る見込みとなりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

A. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

B. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

C. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

A. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

B. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825,728	10,121,756
受取手形及び売掛金	17,275,654	15,413,788
商品及び製品	306,128	158,487
仕掛品	5,142,667	3,301,460
原材料及び貯蔵品	460,731	304,117
繰延税金資産	1,648,769	1,473,426
その他	789,261	361,099
貸倒引当金	△121,817	△115,914
流動資産合計	32,327,124	31,018,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,588,953	4,851,441
機械装置及び運搬具（純額）	861,420	1,010,367
工具、器具及び備品（純額）	518,834	425,906
土地	9,798,644	9,819,347
建設仮勘定	41,846	8,698
有形固定資産合計	15,809,698	16,115,761
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	268,586	317,727
のれん	21,138	31,586
その他	16,074	15,371
無形固定資産合計	333,584	392,471
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,012,890	4,268,447
固定資産合計	20,156,173	20,776,680
資産合計	52,483,297	51,794,901

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,664,765	6,355,725
短期借入金	5,288,177	5,306,270
1年内返済予定の長期借入金	3,704,050	6,638,950
1年内償還予定の社債	800,000	850,000
未払金	300,833	365,481
未払費用	1,017,411	1,497,983
未払法人税等	189,738	44,444
前受金	1,002,733	164,529
賞与引当金	132,709	45,781
役員賞与引当金	—	46,667
製品保証引当金	370,667	292,380
工事損失引当金	175,005	24,166
その他	328,543	680,711
流動負債合計	20,974,635	22,313,094
固定負債		
社債	1,625,000	2,000,000
長期借入金	7,998,400	5,575,419
繰延税金負債	8,463	19,272
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,209
退職給付引当金	1,566,125	1,718,768
役員退職慰労引当金	752,741	714,981
その他	237,528	151,952
固定負債合計	14,854,468	12,846,603
負債合計	35,829,104	35,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,387,404	8,029,006
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	13,100,855	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,040	329,104
繰延ヘッジ損益	△15,543	△36,009
土地再評価差額金	3,818,744	3,818,744
為替換算調整勘定	△684,196	△487,085
評価・換算差額等合計	3,316,045	3,624,753
少数株主持分	237,292	267,991
純資産合計	16,654,193	16,635,202
負債純資産合計	52,483,297	51,794,901

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,275,887	25,847,069
売上原価	19,462,140	21,592,412
売上総利益	2,813,746	4,254,657
販売費及び一般管理費	3,412,788	3,600,195
営業利益又は営業損失(△)	△599,042	654,462
営業外収益		
受取利息	4,906	4,068
受取配当金	12,150	15,827
為替差益	36,924	19,554
原材料等売却益	5,804	13,996
その他	71,476	78,774
営業外収益合計	131,262	132,220
営業外費用		
支払利息	227,937	167,792
持分法による投資損失	—	5,321
その他	61,779	45,196
営業外費用合計	289,716	218,310
経常利益又は経常損失(△)	△757,497	568,372
特別利益		
固定資産売却益	1,518	772
貸倒引当金戻入額	906,318	287,379
その他	21,736	20,000
特別利益合計	929,574	308,151
特別損失		
固定資産除却損	1,709	5,157
固定資産売却損	3,920	3
貸倒引当金繰入額	42,802	390,760
和解関連費用	86,493	—
その他	—	28
特別損失合計	134,926	395,950
税金等調整前四半期純利益	37,150	480,573
法人税等	280,078	48,311
少数株主損益調整前四半期純利益	—	432,262
少数株主損失(△)	△9,867	△31,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233,061	463,465

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,150	480,573
減価償却費	678,170	627,772
のれん償却額	10,458	10,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△894,997	98,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,268	87,332
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,640	△46,667
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△183,055	79,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181,961	△152,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,091	37,759
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	143,677	150,838
受取利息及び受取配当金	△17,056	△19,895
支払利息	227,937	167,792
為替差損益 (△は益)	△95,198	△187,274
持分法による投資損益 (△は益)	—	5,321
固定資産売却損益 (△は益)	2,402	△769
固定資産除却損	1,709	5,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	28
売上債権の増減額 (△は増加)	13,123,339	△1,789,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,687,396	△2,264,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,704,174	1,543,432
未払費用の増減額 (△は減少)	△219,684	△473,704
前受金の増減額 (△は減少)	△358,099	891,574
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△226,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△421,619
その他	66,816	△469,493
小計	11,332,013	△1,867,105
利息及び配当金の受取額	29,773	33,615
利息の支払額	△215,167	△162,184
法人税等の支払額	△89,122	△24,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,057,496	△2,020,361

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,620	△13,980
投資有価証券の売却による収入	—	265
有形固定資産の取得による支出	△68,558	△174,686
有形固定資産の売却による収入	6,356	23,395
無形固定資産の取得による支出	△107,448	△21,588
少数株主からの追加取得による支出	△4,604	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,875	△186,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,858,511	84,392
長期借入れによる収入	3,800,000	5,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,665,364	△6,361,527
社債の償還による支出	△425,000	△425,000
配当金の支払額	△105,067	△105,067
その他	△42,948	△52,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,296,890	△1,009,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,749	△79,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,568,981	△3,296,027
現金及び現金同等物の期首残高	11,116,314	10,121,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,685,295	6,825,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第3四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,219,208	1,182,063	591,563	283,051	22,275,887	—	22,275,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195,556	141,931	15,673	1,862	355,024	(355,024)	—
計	20,414,764	1,323,994	607,237	284,914	22,630,911	(355,024)	22,275,887
営業利益又は営業損失(△)	△89,040	△211,747	△155,774	△159,783	△616,346	17,303	△599,042

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) 欧州・・・英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,869,560千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が3,236,305千円増加し、営業損失が127,781千円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,815,647	2,728,041	286,051	—	4,829,741
II 連結売上高（千円）					22,275,887
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	12.2	1.3	—	21.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾、シンガポール他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	22,997,210	876,491	1,633,706	339,662	25,847,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	667,332	217,462	285,112	5,727	1,175,634
計	23,664,542	1,093,954	1,918,818	345,389	27,022,704
セグメント利益又は損失（△）	1,015,640	△177,490	144,943	△315,972	667,120

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	667,120
棚卸資産の調整額	△13,372
その他の調整額	713
四半期連結損益計算書の営業利益	654,462

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	23,844,862	167.1
アジア	1,595,765	216.9
北米	1,718,219	189.9
欧州	495,519	175.4
合計	27,654,367	170.8

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	3,748,597	176.9
F P D 関連生産設備事業	5,561,656	77.9
半導体関連生産設備事業	6,146,903	341.3
物流機器及び家電関連生産設備事業	8,723,373	280.9
その他	3,473,835	171.3
合計	27,654,367	170.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	32,053,923	261.5	22,778,647	203.8
アジア	2,654,461	377.6	2,268,556	512.5
北米	2,847,125	284.5	1,389,415	262.7
欧州	638,999	192.6	428,060	222.9
合計	38,194,510	267.2	26,864,679	217.7

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	7,905,211	233.2	6,361,383	221.4
F P D 関連生産設備事業	9,743,599	374.5	10,122,172	241.4
半導体関連生産設備事業	9,536,533	291.9	5,165,937	261.0
物流機器及び家電関連生産設備事業	7,368,392	245.1	4,653,482	153.1
その他	3,640,773	179.3	561,702	220.6
合計	38,194,510	267.2	26,864,679	217.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	22,997,210	113.7
アジア	876,491	74.1
北米	1,633,706	276.2
欧州	339,662	120.0
合計	25,847,069	116.0

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	3,628,376	173.0
F P D 関連生産設備事業	5,256,010	44.8
半導体関連生産設備事業	5,912,812	225.2
物流機器及び家電関連生産設備事業	7,635,180	203.1
その他	3,414,689	165.6
合計	25,847,069	116.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。